

国民健康保険の国庫負担減額調整のペナルティ をやめることを求める意見書

子どもの医療費無料化は全都道府県に広がっている。子どもたちの命と健康を守り、子育て世帯の経済的負担の軽減を行うことは子育て環境の充実にとって不可欠である。全国市長会も「ほとんどの自治体が実施している子どもの医療費助成制度等地方単独事業は、本来国が全国一律に行うべきものである」と、国制度として子どもの医療費助成制度を行うよう求めている。

さらに、地方自治体が、子どもの医療費助成を行った場合、国民健康保険の国庫負担減額調整（ペナルティ）が行われている。その額は、2013年度で114億9千万円（「国保新聞」2015年9月10日付）である。町田市では2014年度で2,547万円減額となっている。

これまで、厚生労働省は無料化によってニーズが掘り起こされた医療費が増える（波及増）ことを理由にペナルティを課してきたが、全国各地で子どもの医療費助成制度が広がる中で「これ以上の波及増はない」と変化している。全国知事会をはじめ多くの団体が実現を求めているが、早期にこのペナルティをなくすことが必要である。

よって、町田市議会は、国に対し、国民健康保険の国庫負担減額調整のペナルティをやめることを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。